



南米[アルゼンチン]

1 農・畜産業の概況

アルゼンチンの農業経営体 28 万戸の所有面積は、1 億 5500 万ヘクタールで、このうち農耕地が 4650 万ヘクタール、牧草地が 1 億 850 万ヘクタールとなる。ブエノスアイレス州を中心とするパンパ地域は、平たん、かつ肥よくな土地条件に加え、気候も温暖で降雨にも恵まれ、農畜産物の主要産地となっている。

アルゼンチンの農業が国内産業に占める比率は、実質国内総生産（GDP）の 9.0%と大きくないが、農産物輸出額は全輸出額の 5 割強を占め、農業は外貨獲得上、極めて重要な地位にある。2010 年の農林水産品（1 次産品、加工品を含む）の輸出額（FOB）は、前年比 6.8%増の 226 億 7000 万ドルとなった。その主な内訳は、穀物類が 46 億 2000 万ドル（同 43.7%増）、乳製品が 10 億 6000 万ドル（同 27.0%増）となっている。



2 畜産の動向

(1) 酪農・乳業

アルゼンチンにおける酪農は放牧主体で、生乳生産はパンパ地域に集中している。主な生乳生産州はブエノスアイレス州（全生産量の 33.8%を占める）、次いでサン

タフェ州（同 12.7%）、コルドバ州（同 10.2%）である。乳牛の主要品種はホルスタイン種で全飼養頭数の 98%を占めている。

生乳生産量は、乳業工場の近代化や加工処理能力の拡大などを背景に、92年以降一貫して前年を上回る水準で推移し、99年には103億3000リットルに達した。しかし、アルゼンチンの経済危機などの影響を受け、国内需要は後退したにもかかわらず、生乳生産量の増加が続いたため、供給過剰となった。99年には生乳価格が急落し、これに伴う収益性の悪化による酪農経営の離脱や、大豆の国際価格の上昇による優良草地の大豆生産への転換などが進み生産量は減少に転じ、2003年まで減少傾向は続いた。2004年に入り、生乳価格の安定等から増加に転じ、以降は前年をおおむね上回って推移している。

一方、輸出は、政府は2002年に通貨切り下げを実行し、この影響でアルゼンチン産乳製品は国際市場で価格優位性を発揮したため、2004年から2006年の間、乳製品輸出は大幅に増加した。しかしながら、2007年の長雨による牧草地の冠水や政府の輸出管理の強化から、乳製品の輸出は大幅に減少した。

① 生乳の生産動向

2010年の生乳生産量は、前年比2.5%増の103億800万リットルとなり、2008年以降3年連続して100億リットルを上回っている。

② 牛乳・乳製品の需給動向

2010年の牛乳・乳製品の消費量(生乳換算ベース)は、83億200万リットルと生乳生産量の80.5%を占め、1人当たり年間消費量は208リットルとなった。このうち飲用乳は43リットル、乳製品は同30.5キログラムとなっている。

乳製品の生産量の内訳は、ヨーグルトが49万1000トン、(前年比4.8%減)、チーズが52万トン(同2.4%

増)、粉乳が23万9000トン(同6.2%増)などとなっている。

また、乳製品の輸出量は、チーズやクリームなどが増加したものの、飲用乳、バターやヨーグルトなどの減少から、前年比5.3%減の18億9700万リットルとなった。1993年から2000年にかけてはメルコスル諸国向けが全輸出量の約8割を占めていたが、最近はその割合は3割台まで低下している。2010年の輸出先は112カ国に上り、ブラジル、ベネズエラ、アルジェリア、ロシア、チリの5カ国で全体の6割を占めている。品目別で最大の輸出量となる全粉乳は、約22%がアルジェリア向けに輸出された。

表1 牛乳・乳製品の需給

(単位:百万リットル)

区分/年	2006	2007	2008	2009	2010
生乳生産量	10,162	9,527	10,010	10,055	10,308
輸出量	2,850	1,815	1,998	2,004	1,897
輸入量	20	23	13	10	29
消費量	7,387	7,633	8,030	8,159	8,302
1人当たりの消費量	190	194	202	203	205

資料:アルゼンチン農牧漁業食糧庁(SAGPyA)

注:消費量は生乳換算ベース

③ 牛乳・乳製品の価格動向

2010年の生乳価格(乳業メーカーによる生乳1リットル当たりの生産者支払い価格)は、国内消費が増加したことに加え、乳製品の国際価格が堅調であったことから、前年を33.7%上回る1リットル当たり1.3ペソとなった。なお、牛乳(低温殺菌乳)の卸売価格は、同32.6%上回る1.71ペソとなった。

(2) 肉牛・牛肉産業

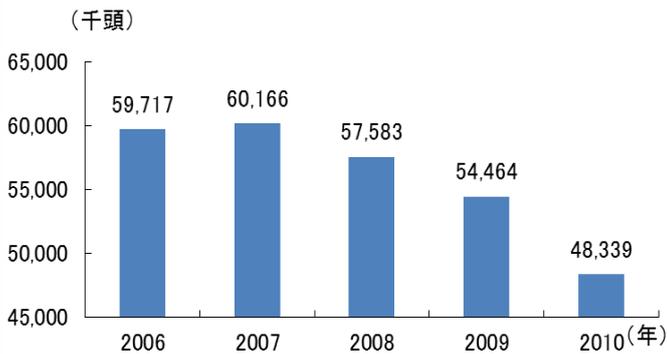
アルゼンチンの肉牛生産は、肥よくなパンパ地域を中心に、アンガス、ヘレフォードなどヨーロッパ品種およびその交雑種による放牧肥育が一般的である。

2007年5月に北パタゴニアB地域と呼ばれるリオネグロ州とネウケン州は新たな口蹄疫ワクチン不接種清浄地域のステータスを獲得した。また、BSEの清浄性は無視できるリスクの国と評価されている。

① 牛の飼養動向

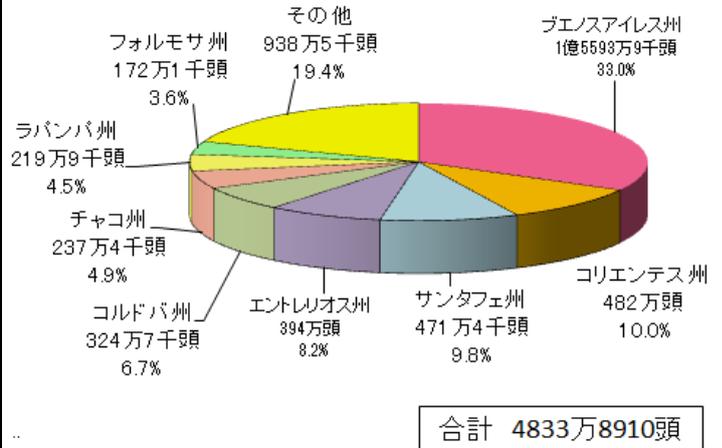
牛飼養頭数は、2007年まで増加傾向で推移したが、2010年は、前年に干ばつや肉牛経営の収益悪化などから繁殖雌牛のと畜が進んだため、牛の飼養頭数は前年比11.2%減の4834万頭となった。州別では、パンパ地域に属するブエノスアイレス州(34%)、サンタフェ州(13%)、コルドバ州(10%)、の3州で全体の約6割を占める。

図1 牛飼養頭数の推移



資料: SENASA(国家動植物衛生機構)

図2 牛の州別飼養頭数(2010年)



資料: SENASA(国家動植物衛生機構)

② 牛肉の需給動向

ア 生産

2010年のと畜頭数は、前年比26%減の1188万頭、牛肉生産量(枝肉重量ベース)は同22%減の263万トンとなった。これは、政府の輸出登録制度や輸出課徴金制度といった輸出管理政策や大豆の栽培面積拡大による放牧地の減少、2008年から2009年前半にかけての干ばつの影響などにより、繁殖雌牛のとう汰が行われた結果、飼養頭数が減少したことによる。

イ 輸出

2010年の牛肉輸出量(枝肉重量ベース)は、前述の政府の輸出管理政策や干ばつなどによる飼養頭数の減少から前年比53.1%減の31万トンとなった。輸出額も同28.2%減の11億8700万ドルとなった。

牛肉の種類別内訳(製品重量ベース)を見ると、生鮮肉は前年比60.5%減の14万トン、加工肉が同28.9%減の2.6万トンなどであった。輸出先国別シェアでは、生鮮肉はロシア向けが25.4%、イスラエル向けが18.8%、

チリ向けが12.7%などとなっている。加工肉は米国向けが40.4%を占めた。

また、EU向けのヒルトン枠(一定基準を満たすEUにおける骨なし高級生鮮牛肉に係る関税割当制度)はドイツが全体の5割を占めた。なお、ヒルトン枠年間配分量は、2004年以降2万8000トンとなったが、2010/11年度の達成率は91.4%で配分枠をほぼ消化した。

ウ 消費

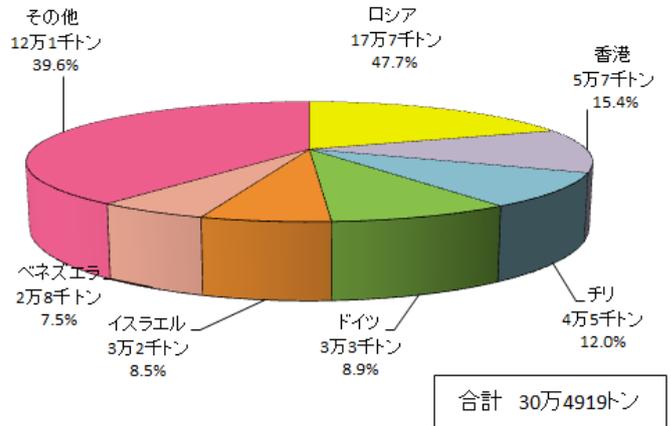
2010年の1人当たりの年間牛肉消費量は、前年比15.5%減の57キログラムとなった。

表2 牛肉需給の推移

区分/年	2006	2007	2008	2009	2010
牛と畜頭数(千頭)	13,415	14,956	14,660	16,053	11,863
生産量(千トン)	3,037	3,224	3,132	3,376	2,626
輸出量(千トン)	565	539	429	661	310
1人当たり消費量(kg)	63	68	68	68	57
去勢牛生体価格(ペソ/kg)	2	3	3	3	7

資料:MINAGRI
注:生産量、輸出量は枝肉重量ベース

図3 牛肉の輸出先国(2010年)



資料:SENASA
注1:製品重量ベース
注2:生鮮肉(冷蔵、冷凍)、加工肉、ヒルトン枠、内臓含む

③ 価格動向

主要な家畜市場であるリニエルス家畜市場(ブエノスアイレス市)における2010年の肥育牛(去勢牛)価格は、と畜頭数の減少に伴う国内供給の減少から、前年(3.2ペソ)を103.9%上回る生体1キログラム当たり6.5ペソとなった。サーロインの小売価格は、前年を70.7%上回る1キログラム当たり23.6ペソとなった。

3 飼料穀物

世界のトウモロコシ生産の約3%を占めるアルゼンチンは、畜産が放牧中心であることから、飼料需要が小さい。このため、トウモロコシの輸出量は世界貿易量の約2割を占め、米国に次ぐ世界第2位となっている。しかし、トウモロコシ生産の収益は、大豆に比べ低いことから、生産は減少傾向にある。

一方、大豆生産量は世界の約2割を占めており、大豆の国際市場に大きな影響力を持つ。トウモロコシと大豆は作付け時期が重なり競合するため、価格が作付面積に影響する。また小麦は、大豆の裏作として生産される冬小麦が生産の大部分を占める。

① 主要な政策

アルゼンチンでは主に2つの政策がとられている。輸出登録制度と輸出課徴金制度である。

輸出登録制度は、国内の主要食料価格上昇抑制のため1976年に採択された制度で、輸出限度数量や、輸出許可書の有効期間などが定められている。本制度は、国内への食料安定供給を目的としているが、政府は2009年6月、トウモロコシと小麦の輸出申告から輸出までの期間を延長する緩和策を出し、さらに10月には両品目の輸出限度数量を撤廃した。これにより、両品目の国内供給量が不足した場合は国内への供給を優先するという条件付きではあるが、恒常的な輸出が可能になった。この制度変更の背景には、大豆生産に押されているトウモロコシと小麦の増産意欲を喚起する狙いがある。

輸出課徴金制度は、2002年1月の通貨切り下げに伴う大幅な税収減を補完するため、通貨切り下げで恩恵を受ける主要輸出農畜産物に対し設けたもので、2002年3月より実施された。しかし、経済回復に伴うインフレの進行で食料品価格が上昇したため、農産品の国内供給の安定を図ることを目的として、品目ごとに数次の税率変更を行っている。

2008年3月には輸出課徴金制度を改正し、生産過多な大豆などの税率を引き上げる一方、トウモロコシなどの税率を引き下げよることも試みたが、農牧団体などの強い反対により、結局廃案となった。その後、トウモロコシの税率は2008年12月に25%から20%に引き下げられたが、大豆は2007年12月の35%から据え置かれたままである。

② 飼料穀物の需給動向

2009/10年度（3月～翌2月）のトウモロコシ生産量は、西部地域の干ばつの影響で大幅に減少した前年度に比べ72.5%増の2266万トンとなった。

また、2010年の輸出については、前年比2倍を超える1776万トンとなった。大豆も、同3倍を超える1432万トンとなった。品目別の主な輸出先国を見ると、トウモロコシはイラン向け、コロンビア向けおよびアルジェリア向け、ソルガムは日本向けおよびチリ向け、小麦はブラジル向け、大豆（粒）および大豆油は中国向け、大豆油かすはイラン向けおよびマレーシア向けとなっている。

表3 主要穀物生産量の推移

(単位:千ヘクタール、千トン、トン/ヘクタール)

区分/年度		2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
トウモロコシ	作付面積	3,190	3,578	4,239	3,501	3,671
	収穫面積	2,447	2,838	3,412	2,363	2,904
	生産量	14,446	21,755	22,017	13,134	22,663
	単収	5.90	7.67	6.45	5.56	7.80
大豆	作付面積	15,393	16,141	16,604	18,043	18,344
	収穫面積	15,130	15,981	16,387	16,771	18,131
	生産量	40,537	47,483	46,238	30,989	52,675
	単収	2.68	2.97	2.82	1.85	2.91
小麦	作付面積	5,222	5,676	5,948	4,734	3,557
	収穫面積	4,976	5,540	5,774	4,266	3,273
	生産量	12,593	14,548	16,348	8,376	9,023
	単収	2.53	2.63	2.83	1.96	2.76
ソルガム	作付面積	577	700	807	829	1,033
	収穫面積	498	594	619	460	755
	生産量	2,328	2,795	2,937	1,810	3,637
	単収	4.67	4.70	4.75	3.94	4.82

資料:MINAGRI

② 価格動向

2010年の穀物1トン当たりの生産者販売価格は、トウモロコシが前年を70.7%上回る551.5ペソ、大豆が同8.6%上回る1028.4トン、小麦が同40.1%上回る708.4ペソ、ソルガムが同17.4%上回る423.4ペソとなった。

表4 主要穀物の生産者販売価格の推移

(単位:ペソ/トン)

区分/年	2006	2007	2008	2009	2010
トウモロコシ	284.6	367.9	447.6	422.0	551.5
大豆	530.0	677.6	901.2	947.4	1028.4
小麦	335.5	452.1	531.3	505.7	708.4
ソルガム	210.4	337.6	404.5	360.7	423.4

資料:MINAGRI